

みずほマーケット・トピック(2025 年 12 月 16 日)

## 未成年 NISA の現状と展望～新しい変数に～

26 年度の税制改正の一環として少額投資非課税制度(NISA)拡充案が報じられた。具体的には「つみたて投資枠」が 18 歳未満に解禁され、年間上限が 60 万円、総額は 600 万円に設定されるという(以下便宜的に未成年 NISA と呼ぶ)。前回のジュニア NISA は使い勝手の悪さから普及せず、23 年末に廃止されたが、今回はその改善も施されている模様。ジュニア NISA 時と同様、格差拡大を助長するとの批判は想定される。現在のつみたて投資枠ですら上限の半分程度しか使われていないため、「富裕層のための制度」と指差される可能性も。富裕層課税が合わせて導入されるのはそうした背景がありそう。為替市場では「家計の円売り」が押し上げられるとの思惑に繋がりやすい話である。普及度合いが読めないため杞憂に終わるかもしれないが、未成年 NISA の入金力は両親だけではなく祖父母も関わってくるため、一概には軽視できない。祖父母や両親は「18 年間も触らない資金であれば将来一番伸びそうな資産」と考えドル建て資産を選ぶのではないかと。構造的な円安圧力として変数が 1 つ増える話と理解したい。

### ～未成年 NISA、導入へ～

12 月 9 日、2026 年度の税制改正の一環として少額投資非課税制度(NISA)拡充案が報じられた。具体的には投資信託を定期的に積み立てる「つみたて投資枠」が 18 歳未満に解禁され、年間上限が 60 万円、総額は 600 万円に設定されるという(以下便宜的に未成年 NISA と呼ぶ)。早ければ 2027 年の開始が見込まれているこの制度が走り始めた場合、NISA 口座を 0 歳から開設し、年間 60 万円までを子供用の枠としてつみたて投資できるようになる。ちなみに、2023 年以前には年間上限 80 万円までとするジュニア NISA が存在したものの、殆ど普及せず、新 NISA 移行に合わせて廃止された経緯がある。この普及が進まなかった理由が、「18 歳まで払い出し不可」という制限であり、途中で払い出した場合は過去に遡及して非課税分まで課税されるという罰則にあったとされる。これでは教育資金や親の入院など急な出費に対応できないため、利用が進まなかったという評価は多い。反省を活かし今回はこれが 12 歳まで引き下げられ、遡及課税の罰則もなさそうだ。

### ～富裕層課税とセットの背景～

ジュニア NISA 時にも類似の批判はあったが、格差拡大を助長するという意見は今回もある。未成年 NISA に入金するのは両親(もしくは祖父母など)であるため、結局、「富裕層がさらに富裕層になるだけ」という批判は一理ある。NISA という制度自体は万人に与えられた「平等な機会」だとしても、未成年 NISA を通じた「投資の機会」は 100%「親の経済力」に依存する。ピケティに倣えば、富裕層の子供であれば 0 歳から複利の効果( $r$ )を享受する機会に恵まれ、将来的には資産からの不労所得に支えられる可能性が出てくる。反面、非富裕層の子供は成人してから経済成長( $g$ )に規定されるだろう労働所得によって資産形成を始めることになる。結果、出生時点から「努力では埋められない格差」が存在し、これが非線形に拡大していくことになる。

「国が取れる税収を犠牲にして(＝国民全体のコストで)優遇措置を用意したのに、その恩恵の大部分が富裕層に偏るのは、公共政策として正しくない」と言えば、より分かりやすいだろうか。既に十分な資産を保有する富裕層をさらに強くするのではなく、これから資産を形成する層(いわゆる中間層)を厚くする方が社会は安全に運営される。欧米で既に問題視されるように「 $r > g$ 」の構図が定着し、格差の無限拡大が放置されると「持たざる者」は勤労意欲を喪失し、治安悪化や社会不安が煽られ、政治的にはポピュリスト政党の主張が台頭しやすくなる。日本はまだそうなっていないものの、その兆しが見え始めていると言えれば否定できない。

話が大きくなってしまったが、未成年 NISA を稼働させるにあたってはこうした格差拡大を助長するとの批判が付きまとう。だからこそ、富裕層課税などがセットで持ち出され、突き抜けた富裕層への課税が強められていることでバランスを取っているというのが 2026 年度の税制改正の意図だろう。

### ～そもそも使われるのか？～

もともと、実際の利用がどれほど進むのかはまだよく分からない。というのも、現行の NISA とて総枠(つみたて投資枠で 120 万円、成長投資枠で 240 万円、計 360 万円)を使い切っている層は多くないからだ。そもそも富裕層以外に使う余地があるのかという批判も予想される。

金融庁データによれば 2025 年 6 月末時点で NISA 総買付額(2014 年の旧 NISA 開始からの累計額)は約 63.1 兆円、総口座数は約 2696 万口座である。単純に計算すれば 1 口座あたり 234 万円となる。しかし、これでは新制度になってからの勢いを評価することが難しい。新 NISA が稼働した 2024 年は年間で約 17.4 兆円の買付が行われている。12 か月で割れば 1 か月あたり約 1.45 兆円である。ちなみに 2025 年 1～6 月の半年間では約 10.5 兆円だったので、1 か月あたり約 1.75 兆円である。例えば約 1.75 兆円を 2025 年 6 月末時点の口座数である約 2696 万口座で割ると「1 口座あたり平均 6.5 万円」というイメージが得られる。この内訳を見ると成長投資枠(240 万円)では月平均 4.6 万円、つみたて投資枠では月平均 1.9 万円の利用状況ということになる。

もちろん、月平均額を算出するにあたっては、口座を作っただけで利用されていない休眠口座も考慮されているし、つみたて投資枠しか使わない口座、成長投資枠しか使わない口座、全て満額使う口座なども一緒に計算されているため、幅を持った解釈が必要である。実際につみたて投資を行っているアクティブ層に関して言えば、日本証券業協会などのデータでは月平均 4～5 万円程度という話もある。しかし、それでも現行枠(10 万円)の半分程度しか使われていない。ジュニア NISA がそうだったように、利用率の低さが問題視される可能性はあるものの、解約年齢が引き下げられ、遡及して非課税枠が没収されるという罰則も無いのであれば、2023 年末までのジュニア NISA よりは運用される余地は期待できるのではないか。

### ～円安については・・・～

最後に為替との関係は照会が多いかもしれない。未成年 NISA により非課税枠が追加されたことによって「家計の円売り」が押し上げられるのではないかとの思惑は少なからず出てくるはずだ。直感的にはそれほど気にする必要は無いが、未成年 NISA に入金されるだろう資金の性質を考えると軽視もできないように思える。上述したように、現時点でも 10 万円の月間つみたて枠のうち、最大半分程度しか使われていない。ここに月間 5 万円(年間 60 万円、最大 10 年間で 600 万円)が加

わったとしても、殆どの層は手が及ばないと考えるのが自然である。しかし、未成年 NISA の入金力は両親だけではなく祖父母も関わってくる。その上、最大 18 年間という時間軸を見据えた投資が前提になる。昨今の機運を踏まえると、「今から 18 年後に備えて日本国債や日本円に投資しておこう」と考える層は決して多数派ではないだろう。祖父母や両親は「18 年間も触らない資金であれば将来一番伸びそうな資産」と考え、恐らくはドル建て資産を選ぶのではないか。その資金源が、祖父母が貯めこんでいる円の現預金だとすれば、やはり構造的な円安圧力にはなり得る。

そもそも、これは制度的に企図された展開でもある。未成年 NISA が導入される狙いとして「手薄となっている 10 代や 20 代の口座数を押し上げ、政府目標に接近させる」という表面的な事実が報道されやすい。もちろん、それも関係はあるだろう。しかし、より本質的には「高齢層に偏在する資産を、現役世代や将来世代へシフトさせたい」という世代間の資産格差是正が真の狙いだろう。前回のジュニア NISA において 18 歳までの資金拘束を要求した背景も「親世代に資金を使わせない」という狙いがあった。今回はこれが 12 歳に引き下げられ、罰則もなくなっており、何より資産運用熱はインフレ時代に明らかに高まっているという追い風もある。導入は 2027 年とまだ先の話であるが、円相場の需給環境を評価する上でまた、新しい変数が増える話になるだろう。

国際為替部  
チーフマーケット・エコノミスト  
唐鎌大輔 (TEL: 03-3242-7065)  
[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です  
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egon.html> (Archives) [http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egon\\_backnumber.html](http://www.mizuhobank.co.jp/forex/egon_backnumber.html)

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年12月15日	本当に恐ろしい円安リスクは欧米利下げ停止
2025年12月12日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年11月分) 週末版(企業物価指数に透ける円安インフレの足音～高市政権への気づき～)
2025年12月11日	FOMCを受けて～連続利下げは終了へ～
2025年12月10日	改めて痛感する「国際金融のトリレンマ」
2025年12月9日	「ヒトvs.デジタル」の均衡が崩れそうな2026年
2025年12月8日	新たな中立金利推計を公表する意味
2025年12月5日	週末版
2025年12月4日	フリーフォールのドイツ経済が意味するもの
2025年12月3日	「ドル離れ」の真相～結局、どうだったのか?～
2025年12月2日	円安修正に必要な実質金利差の縮小とは?
2025年12月1日	2026年も「ドル安下での円安」になるのか?
2025年11月28日	週末版(ちょうど良過ぎるECBの立ち位置～「中立金利でインフレ+2%」という理想～)
2025年11月25日	決して速くはないユーロ/円200円台
2025年11月21日	週末版
2025年11月20日	ドル安でもドル高でも円安だった2025年
2025年11月19日	ワンボイス化すべき金利・為替の方向感
2025年11月18日	インバウンド消費と利上げの先行きについて
2025年11月17日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年10月分) サナ活の功罪～世論がインフレを乗り越える時～
2025年11月14日	週末版(戻らぬ「家計の円売り」～新NISA2年目、失速の背景～)
2025年11月12日	円の需給環境～25年度上期国際収支を受けて～
2025年11月11日	リフレ政策を巡る「本音」と「建前」の読み筋
2025年11月10日	欧州で感じた日本エンタメ・コンテンツの威力
2025年11月7日	週末版
2025年10月31日	週末版
2025年10月28日	日米首脳会談の見どころ～防衛費と円安～
2025年10月27日	下落に転じた円の実効相場～「米国と一蓮托生」の弱み～
2025年10月24日	週末版
2025年10月23日	世界の為替市場の現在地～BIS調査を受けて～
2025年10月22日	高市政権発足を受けて～粘着的なリフレ期待～
2025年10月20日	自民・維新連立政権～しぶとい円安・円金利上昇～
2025年10月17日	週末版
2025年10月16日	2025年、サービス赤字はまだ決壊せず
2025年10月15日	スピードアップするデカップリング～トランプ関税分析～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年9月分)
2025年10月14日	「貧すれば多党化」～欧州化する日本政治～
2025年10月10日	週末版
2025年10月9日	フランスリスクはユーロリスクに発展するか?
2025年10月8日	利上げを助ける高市トレード
2025年10月7日	史上最高値を更新したユーロ/円相場
2025年10月6日	高市政権誕生と今後の論点整理
2025年10月3日	週末版(外貨準備構成通貨の近況について(2025年6月末時点))
2025年10月2日	25年度上半期レビュー～主役の欧州通貨、悲惨な円～
2025年10月1日	いよいよ終焉を迎える「現預金50%」時代
2025年9月26日	週末版
2025年9月24日	ユーロの基軸通貨性を再考する～global euro～
2025年9月22日	日銀金融政策決定会合～10月利上げは堅いのか?～
2025年9月19日	週末版
2025年9月18日	FOMCを終えて～可視化される独立性毀損～
2025年9月17日	日銀金融政策決定会合プレビュー～自動車、読めず～
2025年9月16日	日米財務大臣共同声明の読み方～2つの論点～
2025年9月12日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年8月分) 週末版(ECB政策理事会を終えて～基本は現状維持、利上げの機を窺う～)
2025年9月11日	警戒すべき「貴い事故」～海外からの財政リスク相場～
2025年9月10日	円相場の需給環境について～頭打ちとなるヒト関連～
2025年9月9日	誰が首相になっても「変わらぬ3つの論点」
2025年9月8日	続・対米投資5500億ドル合意の現在地
2025年9月5日	週末版
2025年9月4日	遂に「利上げ再開」の兆しも出始めたECB
2025年9月3日	対米投資5500億ドル合意の現在地
2025年8月28日	週末版
2025年8月27日	円金利上昇の背景はどこに～円安終わらず～
2025年8月25日	ジャクソンホール経済シンポジウムの読み方
2025年8月22日	週末版(「ユーロ圏の「人手不足」はどうなったのか?～「需要不足」への問題意識は高止まり～)
2025年8月20日	4～6月期、「米国離れ」の真相～TICデータ～
2025年8月19日	上半期の円の需給環境について～改善傾向～
2025年8月18日	欧州の外交成果が垣間見えた米露首脳会談
2025年8月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年7月分) 週末版(「家計部門の投資意欲」に腰折れ懸念～「海外→国内」のローテーションはあるか?～)
2025年8月14日	ニクソン・トランプ比較論～争点は「覇権国の管理コスト」～
2025年8月13日	ニクソン・トランプ比較論～恐れるべき結末～
2025年8月12日	過剰反応すべきではないFRB人事の影響
2025年8月8日	週末版
2025年8月5日	米EU交渉の評価～妥協か、英断か～
2025年8月4日	遂に現れた関税の影響～雇用統計の読み方～
2025年8月1日	週末版(日銀会合を終えて～霧は完全に晴れずも10月利上げが視野に～)
2025年7月31日	FOMCを終えて～年末以降、非常に厄介な状況に～
2025年7月29日	「米国離れ」の検証～5月は過去最大の資本流入～
2025年7月28日	対米投資利益の解釈～「90%取られる」の意味～
2025年7月25日	週末版(ECB政策理事会を終えて～6月から状況変わらず～)
2025年7月23日	日米関税交渉の合意について～日銀への影響あり～
2025年7月22日	参院選を終えて～現状と展望の整理～
2025年7月18日	週末版(日銀プレビュー～「前門の国内政治、後門の米国政治」～)
2025年7月16日	日本版トラスショック再考～脆弱性は否めず～
2025年7月15日	日本版トラスショック再考～現実味を考える～
2025年7月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2025年6月分) 日本政治の現状と展望～日本売りの材料になる政治～
2025年7月11日	週末版
2025年7月10日	追い詰められているのは米国も一緒～TACOの前提～
2025年7月9日	関税の緩衝材となる円安～日銀の判断は～
2025年7月8日	膠着する家計の投資意欲とその今後
2025年7月7日	物価高対策を巡る不可思議～王道は利上げ～